

目次 (令和6年度実施計画書)

※朱書きは新規事業

【施策の大綱7】連携と協働により持続的発展を目指します

ページ	大綱	分野	事業名	課名
154	7	17-1	自治会活性化補助事業	総務課
155	7	17-2	<u>中城護佐丸まつり事業</u>	企画課
156	7	18-1	令和6年度広報なかぐすく印刷製本業務	総務課
157	7	18-1	情報化推進・セキュリティ対策事業	総務課
158	7	18-1	<u>LGWAN系パソコン機器更改事業</u>	総務課
159	7	18-1	自治体情報システム標準化移行事業	総務課
160	7	18-1	コンビニ交付サービス事業	住民生活課
161	7	18-2	ふるさと納税業務推進事業	企画課
162	7	18-2	企業版ふるさと納税業務推進事業	企画課
163	7	18-2	土地評価事業	税務課
164	7	18-2	家屋評価事業	税務課
165	7	18-2	電算処理委託業務	税務課

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 自治会活性化補助事業													
令和5年度 事業費	3,990	千円	令和6年度 事業費	4,063	千円	対前年度 増減額	73	千円	総事業費 (令和6～8年度)	12,189	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
自治会の各種活動やイベント等を実施するために必要な備品の整備やイベント開催費用など経費を補助するほか、区域外からの公民館等の来訪者に対し、週3回程度、休憩所やトイレ等の施設の開放を行う自治会に補助金を交付する。			施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します				総務課				
			基本施策		⑰地域コミュニティを育成します				担当係	総務係			
			分野		17-1 協働によるまちづくり				担当名	比嘉			
			その他関係施策						内線番号	213			
事業期間			令和		6	年	～	令和	8	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
地域コミュニティが希薄化している現状の課題があり、自治会における活動頻度や必要な備品についても地域全体の協力を得ることが難しくなっている。自治会活動の活発化や観光客も含めた地域住民との交流の場として活用促進していくため、自治会に対する支援が必要な状況にある。			自治会の各種活動を行う上で必要な備品や施設の修繕、またコミュニティの活性化のために行われるイベントに対して補助を行うことで地域の連帯感が強くなる効果が見込める。また、休憩所やトイレ等の施設を提供するために公民館等を使用させ、本村の観光振興に資する活動を応援することで公民館等の活用が広がり、地域の活性化や元気で活力のある地域づくりに繋がる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等
補助金	563	休憩所等の運営費用	補助金	563	休憩所等の運営費用	補助金	563	休憩所等の運営費用
合計	4,063		合計	4,063		合計	4,063	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		4,063	千円 100.0%	一般財源		4,063	千円 100.0%	一般財源		4,063	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	イベント実施等の自治会へ補助50万円×7件、休憩所等の運営をする自治会へ補助57万円×1件	令和6年度との相違点	イベントの実施回数、休憩所としての利用者数などの検証を実施し、改善を図る。	令和7年度との相違点	イベントの実施回数、休憩所としての利用者数などの検証を実施し、改善を図る。
今後の展開	イベントの開催について広報と連携するなど地域活性化に村としてもPRしていく。	目標	補助を受けた自治会のコミュニティ活動の活性化を検証。	目標	補助を受けた自治会のコミュニティ活動の活性化を検証。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		中城護佐丸まつり事業												
令和5年度 事業費	16,452	千円	令和6年度 事業費	21,757	千円	対前年度 増減額	5,305	千円	総事業費 (令和6～8年度)	43,514	千円	事業区分	新規事業（通常）	

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課			
出店ブースとイベント舞台を設け、村内の各種団体がメインとなって出演する、村民参加型の第14回中城護佐丸まつりを世界遺産中城城跡にて2日間に渡って開催する。				施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します						企画課	
				基本施策		⑰地域コミュニティを育成します						担当係	企画調整係
				分野		17-2 村民が参加・活躍する場の充実						担当名	立花正太郎
				その他関係施策								内線番号	223
				事業期間		令和 6 年 ～ 令和 6 年						積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果					
全国的に人口減少や高齢化が課題となるなか、沖縄県においても2035年頃に人口が減少に転じると予測されている。今後の村の持続的な発展を支えていくため、地域に対する誇りと愛着を醸成し、中城に住む人、訪れる人、関わる人が、「中城が好き」「中城に住みたい」と思える必要がある。その実現のため、地域に対する誇りと愛着を醸成する手段として、村民参加型のイベントを開催することが有効である。				村民参加型イベントを開催することにより、中城村に対する誇りや愛着を醸成する効果が期待できる。世界遺産である中城城跡にて実施することに加え、イベント舞台にて村内伝統芸能を披露するなど、村民の共有財産である歴史的風土や文化的背景を、村内、村外問わず多くの人に共有することができる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	21,757	実行委員会への補助				補助金	21,757	実行委員会への補助
合計	21,757		合計			合計	21,757	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	17,197	千円 79.0%	県補助金名			千円	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	17,197	千円 79.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円
一般財源		4,560	千円 21.0%	一般財源			千円	一般財源		4,560	千円 21.0%

令和6年度目標 (KPI等)	来場者数 1日5,000人	令和6年度 との相違点		令和7年度 との相違点	
今後の展開	実行委員会を立ち上げ、具体の企画立案を実施。	目標		目標	令和6年度来場者数を基に設定する

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 令和6年度広報なかぐすく印刷製本業務													
令和5年度 事業費	5,762	千円	令和6年度 事業費	5,896	千円	対前年度 増減額	134	千円	総事業費 (令和6～8年度)	17,420	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村の行政情報、村の話題や地域のイベントなど住民の必要とする情報をまとめ、毎月広報紙を発行(年12回)し、村内の各世帯や公共施設に配布する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	総務係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	比嘉
	その他関係施策											内線番号	213
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

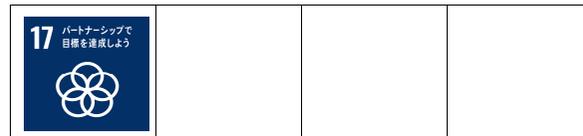
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
村の行政情報や各種お知らせについて村民に広く周知することで行政のとりこぼしを 방지、行政と住民の暮らしをつなぐ重要な役割を担っている。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、各地域の活動が活発になっており、様々な情報発信が求められている。特集記事など住民に求められる記事構成について研究する必要がある。					毎月の広報紙の発行を行うことで村行政について住民により知ってもらう機会となっている。村民に密接した情報を提供することで、村民が行政に参画する機会を醸成することも担っている。また、地域の活動について広報することで地域活動の活発化にもつながっている。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5,762	印刷製本費	需用費	5,762	印刷製本費	需用費	5,762	印刷製本費
旅費	134	県外旅費						
合計	5,896		合計	5,762		合計	5,762	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		5,896	千円 100.0%	一般財源		5,762	千円 100.0%	一般財源		5,762	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	住民に求められる記事構成の研究のため、兄妹都市である福智町へ広報紙政策に関する行政視察を行い、紙面の充実化を図る。	令和6年度との相違点	視察による研究の成果を出すため、隔月程度に特集記事を掲載する。	令和7年度との相違点	令和7年度から取り組む特集記事を毎月掲載する。
今後の展開	これまで同様に毎月発行を行い、村に関する情報の発信を行う。	目標	これまでと同様に毎月発行を行い、村に関する情報の発信を行い、特集記事に着手する。	目標	地域の話題の人や団体について、毎月特集記事を掲載する。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 情報化推進・セキュリティ対策事業													
令和5年度 事業費	85,143	千円	令和6年度 事業費	81,149	千円	対前年度 増減額	▲ 3,994	千円	総事業費 (令和6～8年度)	243,447	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課					
行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。また、情報化推進やセキュリティ対策、個人情報に関する監査や職員への研修を実施する。			施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します				総務課					
			基本施策		⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます				担当係	情報管財係				
			分野		18-1 行政サービスの向上				担当名	名幸 秀隆				
			その他関係施策						内線番号	217				
事業期間			令和		6年		～		令和		8年		積算資料	無

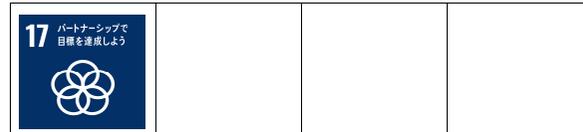
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
グループウェアシステムやメールファイル無害化システム等の各種システムの更改に合わせたセキュリティ対策を行う必要がある。また、生成AI等の次世代の技術に対応した職員への教育を行う必要がある。					新しいシステムに対応したセキュリティ対策や新しい技術に対応した職員教育を行う事で、情報漏洩等インシデントの危険性を下げ、より安心して住民サービスの提供を行う事ができる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	1,635	消耗品、修繕費	需用費	1,635	消耗品、修繕費	需用費	1,635	消耗品、修繕費
役務費	1,716	回線通信	役務費	1,716	回線通信	役務費	1,716	回線通信
委託料	11,240	保守、機器整備、顧問	委託料	11,240	保守、機器整備、顧問	委託料	11,240	保守、機器整備、顧問
使用料	55,158	クラウド、ライセンス	使用料	55,158	クラウド、ライセンス	使用料	55,158	クラウド、ライセンス
使用料	5,647	PCリース	使用料	5,647	PCリース	使用料	5,647	PCリース
備品購入費	200	モニター等	備品購入費	200	モニター等	備品購入費	200	モニター等
負担金	5,553	中間SV・沖縄県SC	負担金	5,553	中間SV・沖縄県SC	負担金	5,553	中間SV・沖縄県SC
合計	81,149		合計	81,149		合計	81,149	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源	81,149	千円	100.0%	一般財源	81,149	千円	100.0%	一般財源	81,149	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	行政サービスの安定稼働のため、情報システムの整備・管理運営を行う。 ネットワーク稼働率 97%以上	令和6年度 との相違点	ガバメントクラウド及び次期LGWANの運用開始	令和7年度 との相違点	次期ホームページの検討
今後の展開	次期LGWANの検討を行う。	目標	ガバメントクラウド及び次期LGWANの安定した運用開始	目標	ホームページの移行計画作成

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		LGWAN系パソコン機器更改事業											
令和5年度 事業費		千円	令和6年度 事業費	5,837	千円	対前年度 増減額	5,837	千円	総事業費 (令和6～8年度)	25,945	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 LGWAN系パソコン機器更改から約5年経過した事による機器更改事業。職員が効率的かつ効果的に業務を遂行できるよう整備を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	情報管財係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	名幸 秀隆
	その他関係施策											内線番号	217
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	有				

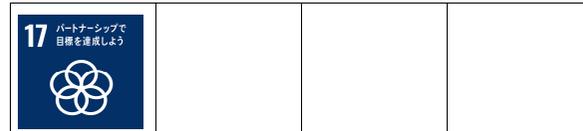
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
一般的なパソコン機器更改のタイミングである約5年経過し、現行のパソコンの故障や、動作が重くなるといった症状が散見されてきている。よって、LGWAN系業務の効率的な業務の継続の為、機器更改の必要がある。					機器更改を行い、安定したシステム環境による円滑な業務の遂行を図る。又、ノートパソコン運用及び無線LANでのコードレス化に伴い、デスクのスペース拡大やシステムセッティングの省力化により、職員全体の業務効率化を図る。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
貸借料	4,217	PCリース	貸借料	8,434	PCリース	貸借料	8,434	PCリース
使用料	1,620	マイクロソフトofficeライセンス料	使用料	1,620	マイクロソフトofficeライセンス料	使用料	1,620	マイクロソフトofficeライセンス料
合計	5,837		合計	10,054		合計	10,054	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		5,837	千円 100.0%	一般財源		10,054	千円 100.0%	一般財源		10,054	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	無線LAN環境に接続し、安定稼働させる。 LGWAN端末数 約210台	令和6年度 との相違点	適切な稼働の実施	令和7年度 との相違点	ノートパソコン運用の効果検証
今後の展開	無線LAN環境における脆弱性等への早期対応	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 自治体情報システム標準化移行事業													
令和5年度 事業費	6,028	千円	令和6年度 事業費	32,263	千円	対前年度 増減額	26,235	千円	総事業費 (令和6～8年度)	40,403	千円	事業区分	継続事業

事業概要 自治体DXの一環として、令和7年度中までの実施が義務づけられている自治体情報システム標準化及びガバメントクラウド移行を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	情報管財係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	名幸 秀隆
	その他関係施策											内線番号	217
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無				

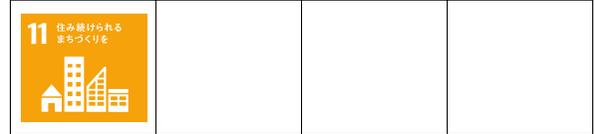
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
自治体情報システムを標準化しガバメントクラウドへ移行する事で、システムで使用するハードウェア及びソフトウェアを全国的に共同利用する事が可能となる。					システムを使用するために独自にハードウェア及びソフトウェアを調達する必要がなくなり、開発コストや運用コストの削減につながる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	32,263	改版のFit&Gapやパラメータ、データ移行調整等	委託料	8,140	移行リハール・本番実施			
		カスタマイズ要件の調整、作業、検証						
合計	32,263		合計	8,140		合計		

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()	デジタル基盤改革支援補助金	32,263	千円 100.0%	その他()	デジタル基盤改革支援補助金	8,140	千円 100.0%	その他()		千円	
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和6年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 要件定義 文字同定 システム構築 データ移行、テスト 	令和6年度との相違点	ガバメントクラウド環境において標準化システムの運用開始	令和7年度との相違点	
今後の展開	現行システムから標準化システムへの切替	目標	職員の混乱を最小限にしたスムーズなシステム切替え	目標	

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		コンビニ交付サービス事業									
令和5年度 事業費	5,582千円	令和6年度 事業費	6,284千円	対前年度 増減額	702千円	総事業費 (令和6～8年度)	18,852千円	事業区分	継続事業		

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課				
マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、土日含め毎日(年末年始、メンテナンス時を除く)、午前6時30分から午後11時00分まで住民票、戸籍の写し、印鑑登録証明書等が取得できるサービスの提供。				施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します				住民生活課			
				基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます				担当係	住民年金係		
				分野	18-1 行政サービスの向上				担当名	比嘉若菜		
				その他関係施策					内線番号	131		
事業期間				令和	5	年	～	令和		年	積算資料	無

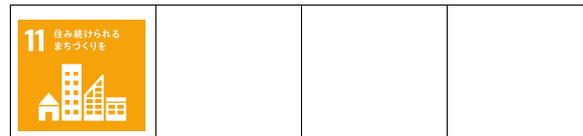
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
コンビニ交付サービスは、役場閉庁時においても各種証明書の取得を可能とし、住民サービス、利便性の向上を図ることができる。また、窓口の混雑緩和で新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減に繋がる。						コンビニ交付サービスを実施することにより、お住まいの地域や勤務先の近くのコンビニで証明書等を取得することが可能となるため、役場開庁時間関係なく、住民の都合に合わせたサービスを提供することが出来る。また、窓口の混雑緩和や待ち時間短縮に繋がる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	702	交付委託手数料	役務費	702	交付委託手数料	役務費	702	交付委託手数料
委託料	4,891	サービス保守料	委託料	4,891	サービス保守料	委託料	4,891	サービス保守料
負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金
合計	6,284		合計	6,284		合計	6,284	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()	諸証明手数料	498	千円 7.9%	その他()	諸証明手数料	1,098	千円 17.5%	その他()	諸証明手数料	1,098	千円 17.5%
一般財源		5,786	千円 92.1%	一般財源		5,186	千円 82.5%	一般財源		5,186	千円 82.5%

令和6年度目標 (KPI等)	コンビニ交付発行件数6,000件 マイナンバーカード発行件数1,500件	令和6年度 との相違点		令和7年度 との相違点	
今後の展開	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上を図る。	目標	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上を図る。	目標	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上を図る。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 ふるさと納税業務推進事業													
令和5年度 事業費	118,878	千円	令和6年度 事業費	100,000	千円	対前年度 増減額	▲ 18,878	千円	総事業費 (令和6～8年度)	330,000	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ふるさと納税制度により、中城村に寄附を頂いた方に、特産品を返礼品として贈る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	財政係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	新垣臣佳
	その他関係施策											内線番号	225
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
ECサイト上で本村の魅力などを発信することで、本村の認知度向上に繋がる。課題としては、返礼品の品種が少ないため、新規返礼品の開拓に積極的に取り組む。					返礼品を通して、中城村の魅力を知ってもらう機会が増え、中城村のPR促進を図ることができ、また、寄付額の拡充に繋がる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
事務手数料	13,983	ECサイト掲載料など	事務手数料	13,745	ECサイト掲載料など	事務手数料	14,995	ECサイト掲載料など
委託料	44,554	業者委託料	委託料	46,382	業者委託料	委託料	50,598	業者委託料
応援基金費	41,463	チバリヨ一中城ごさまる	応援基金費	49,873	チバリヨ一中城ごさまる	応援基金費	54,407	チバリヨ一中城ごさまる
合計	100,000		合計	110,000		合計	120,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他() 寄付金	100,000	千円	100.0%	その他() 寄付金	110,000	千円	100.0%	その他() 寄付金	120,000	千円	100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和6年度目標 (KPI等)	寄附額 100,000千円	令和6年度 との相違点	・新規返礼品4品増 ・寄付額 10,000千円 増	令和7年度 との相違点	・新規返礼品4品増 ・寄付額 10,000千円 増
今後の展開	ECサイトを3つ増やす。	目標	寄附額 110,000千円	目標	寄附額 120,000千円

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	企業版ふるさと納税業務推進事業												
令和5年度 事業費	20	千円	令和6年度 事業費	1	千円	対前年度 増減額	▲ 19	千円	総事業費 (令和6～8年度)	1	千円	事業区分	継続事業

事業概要 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行った場合に、寄付額の最大9割を当該企業の法人関係税から税額控除する仕組み。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	財政係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	新垣臣佳
	その他関係施策											内線番号	225
事業期間	令和	6	年	～	令和	6	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
地方創生プロジェクトへの資金調達ができ、プロジェクトの発信によって、地域の魅力アップルや地域経済の活性化、地域の認知度向上に繋がる。課題として、企業への制度説明が不足しているため、広報やHPを活用した積極的な周知に励みたい。	一般財源の支出軽減と、住民サービスの向上を図ることができる。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1	費目存置						
合計	1		合計			合計		

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	千円	国庫補助金名	千円	千円	千円	国庫補助金名	千円	千円	千円
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	1	千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和6年度目標 (KPI等)	10,000千円	令和6年度との相違点	現在のところ、制度の活用が2025年3月31日（令和6年度）までのため、令和7年度は未定。	令和7年度との相違点	
今後の展開	自治体DXの推進等、企業版ふるさと納税（人材派遣型）に取り組んでいく。	目標		目標	

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	土地評価事業												
令和5年度事業費	5,802	千円	令和6年度事業費	5,724	千円	対前年度増減額	▲78	千円	総事業費(令和6～8年度)	25,228	千円	事業区分	継続事業

事業概要 家屋の新築や農地転用等による地目の変更や分合筆による地積の修正による評価業務を行う。また、地方税法第349条の規定により3年毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設及び見直し等を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										税務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	資産税係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	上原
	その他関係施策											内線番号	145
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
土地の適正な課税の為に、毎年の地積更新に加えて評価替えに向けた作業が必要となる。また、地方税法上では毎年全棟全筆調査を入れることとなっているが実際の事務負担が大きく、実行可能な代替案として3年に1度の空中写真の更新が必要となる。	土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の時点修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより現況に即した評価を行うことができるほか、空中写真の更新による現況地目の把握、新規路線の確認等を行う事で評価替えの際にも適正な課税の確認・修正を行うことができる。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,821	路線価付設業務	委託料	4,569	路線価付設業務	委託料	4,390	路線価付設業務
委託料	385	登記管理システム保守業務	委託料	385	登記管理システム保守業務	委託料	385	登記管理システム保守業務
委託料	275	時点修正業務	委託料	275	時点修正業務	委託料	275	時点修正業務
委託料	1,243	地積図修正業務	委託料	1,243	地積図修正業務	委託料	1,243	地積図修正業務
			委託料	2,148	標準宅地鑑定委託業務			
			委託料	4,591	航空写真撮影業務			
合計	5,724		合計	13,211		合計	6,293	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他()		その他()		その他()		その他()		その他()		その他()	
一般財源	5,724	千円	100.0%	一般財源	13,211	千円	100.0%	一般財源	6,293	千円	100.0%

令和6年度目標(KPI等)	令和9年度評価替えに向けて状況類似地区の区分けや標準宅地の選定作業を行う。また、分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。	令和6年度との相違点	前年度に選定した標準宅地の鑑定評価を行うほか、新規に路線価を引く場所、あるいは廃止する場所などを確認する。また、航空写真を更新し令和9年度の地目が変わる場所の確認作業に備えるほか、分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。	令和7年度との相違点	前年度の鑑定評価を基に路線価を更新し評価替えの作業を行う。また分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。
今後の展開	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。	目標	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。	目標	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 家屋評価事業													
令和5年度 事業費	1,153	千円	令和6年度 事業費	1,927	千円	対前年度 増減額	774	千円	総事業費 (令和6～8年度)	5,781	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
H31年度より家屋評価システムのリース契約を締結した。 新增築家屋の評価を迅速かつ適切に行うには家屋評価システムが 不可欠であるため、引き続きリース契約及び保守契約を継続する。			施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します						税務課		
			基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	資産税係	
			分野	18-2 行財政の確立						担当名	山城	
			その他関係施策							内線番号	146	
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
家屋評価は専門性の高い業務であり、知識の取得や1件あたりの調査・評価に時間がかかる。 中城村ではR2年度に120件、R3年度に90件、R4年度に98件の家屋評価を行っており今後も同程度の 件数の評価があるものと思われる為、専用のシステムを引き続き使用し業務の効率化を行う必要 がある。					年間平均100件を超える家屋評価業務を効率的に行えるようになり、適切な家屋評価を 行うことで、適切な課税および課税の公平性が確保できる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	1,484	システム使用料	使用料	1,484	システム使用料	使用料	1,484	システム使用料
委託料	443	システム保守委託料	委託料	443	システム保守委託料	委託料	443	システム保守委託料
合計	1,927		合計	1,927		合計	1,927	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		1,927	千円 100.0%	一般財源		1,927	千円 100.0%	一般財源		1,927	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件	令和6年度 との相違点	システムを引き続き使用する場合、継続して適 正な課税に努める。	令和7年度 との相違点	システムを引き続き使用する場合、継続して適 正な課税に努める。
今後の展開	平成31年度にリース契約をした家屋評価システ ムが令和5年度で契約終了となる。評価業務に支 障の出ないよう適正な課税に努める。	目標	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件	目標	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		電算処理委託業務									
令和5年度 事業費	6,685千円	令和6年度 事業費	7,180千円	対前年度 増減額	495千円	総事業費 (令和6～8年度)	18,818千円	事業区分	継続事業		

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
平成25年度から各係における電算処理委託業務について、(株)OCCと委託契約を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算等の業務の見直しを実施してきた。 主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理となっている。				施策の大綱 7. 連携と協働により持続的発展を目指します				担当課 税務課			
				基本施策 ⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます				担当係			
				分野 18-2 行財政の確立				担当名 澤岬・比嘉			
				その他関係施策				内線番号			
事業期間 令和 6 年 ～ 令和 8 年				積算資料 無							

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
電算処理を継続委託することにより、当初納付書発送処理、給与報告書データパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、一斉催告書作成処理等の業務効率化が図れる。 また、人口増による住民税対象者数の増加、南上原土地区画整理事業地内における固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書発送の多様化（現年・滞納）及び、税法改正による各業務の電算処理委託件数の増加が見込まれる。						当初納付書・督促状・一斉催告書の作成処理、特別徴収義務者の増加による給与報告書データパンチ処理、口座引落等の事務処理を委託することにより、職員の業務負担を軽減し、作成コストを圧縮できるほか、特徴税額通知書（納税義務者用）を圧着式にすることで、納税者の所得内訳、控除情報等の個人情報保護することができる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,231	住民税（納付書作成）	委託料	2,231	住民税（納付書作成）	委託料	2,231	住民税（納付書作成）
委託料	1,125	データパンチ	委託料	1,125	データパンチ	委託料	1,125	データパンチ
委託料	683	固定資産税	委託料	683	固定資産税	委託料	683	固定資産税
委託料	506	軽自動車税	委託料	506	軽自動車税	委託料	506	軽自動車税
委託料	1,274	収納業務	委託料	1,274	収納業務	委託料	1,274	収納業務
委託料	1,361	システム改修						
合計	7,180		合計	5,819		合計	5,819	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源	7,180	千円	100.0%	一般財源	5,819	千円	100.0%	一般財源	5,819	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。	令和6年度との相違点	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。	令和7年度との相違点	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。
今後の展開	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。	目標	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。	目標	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。